

愛知民報

2017年
3月5日
第2341号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号

愛知あかつき会館内

☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063

定価 月400円 郵送料 164円 1部100円

毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)

1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に



介護の充実を求める会愛知連絡会の社会保障・社会福祉講座
=2月25日、名古屋市

安倍自公政権は2014年に介護保険制度を大改悪する「医療・介護総合法」を強行しました。同法により4月から要支援1・2の人と窓口での基本チェックリストによる判定で該当した人は、ホームヘルパー(訪問介護・デイサービス(通所介護)が介護保険制度から外され、市町村が実施する「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)」に移されます。「自助・互助」を前提にした安上がりの仕組みづくりです。名古屋市は昨年6月から「新総合事業」を先行して実施していますが、利用者や事業者から不安の声が上がっています。

愛知介護の会が講座

専門職の支援こそ

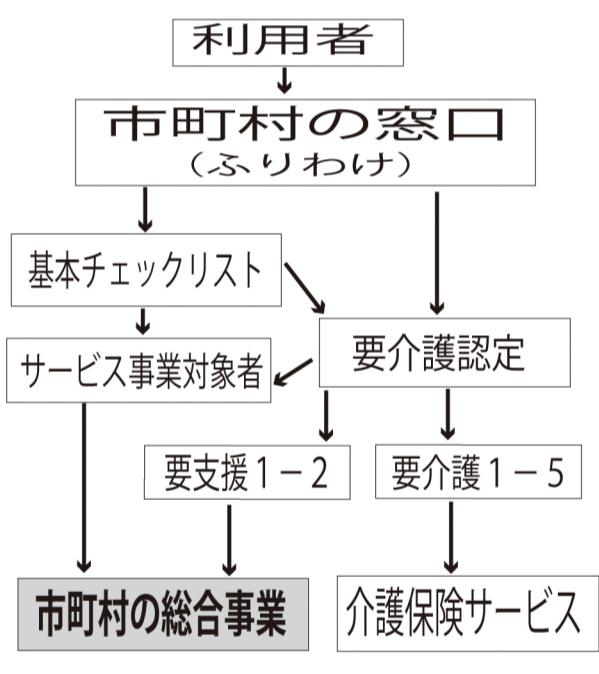
介護「新総合事業」

アンケートで

全日本年金者組合の名古屋市内支部協議会が昨年実施した「介護事業への不安の声」アンケートには、新総合事業への不安の声が寄せられています。名古屋市西区に住む組合員は、「膝が痛くなつて新総合事業の運動型通所サービスに6月から通い始めました。痛みが軽くなって喜んでいたら『6ヶ月で終了』と言われました。」とあります。名古屋市内では、社会福祉会愛知連絡会(愛知介護の会)は2月25日名古屋市内で、社会保障講座をおこないました。

同会の赤星俊一代表世話を人が講演。同氏は生活に困窮した高齢者を直接支援した体験から、「支えあいやボランティアは大切だが、利用者の体調や生活の困窮を見極めることができ」と必要。介護の仕事を短期間の研修を終すればできるような労務の提供ではありませんでした。

介護サービス利用の手続き



従来のサービスに戻せ

日本共産党名古屋市議
(財政福祉委員)

岡田ゆき子さん

新総合事業の問題の一つは、市が新たに低い介護報酬の設定をし

たことです。党市議団がおこなった介護事業所アンケートでも、地域に密着した小規模事業所ほど要支援者を受け入れている割合が高く、「赤字」安い給与

でヘルパーを募集して

名古屋市が行つた6

月からのモデル事業の検証では、訪問サービスを受けた人は739人。うち実際の雇用は96人(昨年10月時点)にとどまりました。低報酬のサービスを実際は専門職のヘルパーが担い、経営難に拍車をかけています。軽度者は安上がりでいいといふ発想ではなく、従来のサービスに戻し、重

度化させない事業に切り替えるべきです。

利用者も事業者も不安

要支援者の訪問・通所介護の保険はずし

日本共産党的、これまでのサービスと同様で報酬が同額とされている事業には訪問188、通所220の事業所が参入しています。一方、報酬が低い基礎を緩和したサービスでは訪問、通所ともに半数以上が「予定なし」あるいは無回答でした。

従来のサービスと同様で報酬が同額とされている事業には訪問188、通所220の事業所が参入しています。一方、報酬が低い基礎を緩和したサービスでは訪問、通所ともに半数以上が「予定なし」あるいは無回答でした。

伊藤議員の質問にたいして広域連合側は、新年度中に一般所得者13万1000人と現役所得者1万人が合計10億4000万円の負担増になることを明らかにしました。

伊藤議員の質問にたいして広域連合側は、新年度中に一般所得者13万1000人と現役所得者1万人が合計10億4000万円の負担増になることを明らかにしました。

後期高齢者 保険料

3年間で 負担増39億円
改悪予算案に反対